

滋賀県内企業動向調査〔特別項目〕～設備投資計画について～

23年度設備投資額は前年度比+3.4%の見込み。ソフトウェア投資が大幅増

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 西堀 武)は、「滋賀県内企業動向調査」(2023年4-6月期)のなかで「特別項目：設備投資計画について」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2023年4-6月期)
〔特別項目：設備投資計画について〕
- ・調査時期：2023年5月8日～26日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 884社
- ・有効回答数：266社(有効回答率30%)うち製造業118社、非製造業148社
- ・金額についての有効回答数：149社(有効回答率17%)うち製造業73社、非製造業76社

【調査結果の要旨】**1. 23年度の設備投資実施計画、製造業は「実施済み/実施予定あり」が5割半ば(図表1)**

- ・23年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が46.6%で最も高くなった。「実施予定はない」は17.2%。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が54.7%、非製造業が40.0%で、製造業が14.7ポイント上回った。

2. 設備投資額、製造業は大幅増加するも非製造業は減少。ソフトウェア投資は大幅増加(図表2～5)

- ・22年度、23年度の設備投資額(含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)について、金額回答があった149社の合計額をみると、23年度の計画は335億6,300万円で、22年度対比+3.4%と増加する見込み。
- ・製造業は23年度計画が149億8,700万円(前年比+21.0%)と大幅増加の見込み。一方、非製造業は23年度計画が185億7,600万円(同-7.5%)と減少する見込みである
- ・ソフトウェア投資額は、全体では23年度計画が60億900万円で、22年度対比+34.2%と大きく増加する見込みで、製造業や大企業を中心に大幅増加となった。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」「生産性向上・合理化・省力化」(図表6)

- ・23年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「既存設備の老朽化、更新期の到来」(63.5%)が突出して高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」(39.1%)となった。

4. 減額理由は「現状で設備は適正水準」が6割超で突出(図表7)

- ・23年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「現状で設備は適正水準」(63.3%)が突出して高く、次いで「景気の先行きが見通せない」(23.3%)となった。

5. 資金調達方法、割合が最も高い「借入金」は横ばい、「自己資金」が増加(図表8)

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、23年度計画は「借入金」の割合が55.5%で最も高く、22年度実績(56.5%)からほぼ横ばいだった。一方、次いで多い「自己資金」は増加する見込み(32.7%→37.4%)。

(次ページにつづく)

6. 今後の設備投資、4年ぶりに【拡大】が【抑制】を上回る（図表9・10）

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「現状と同程度を維持」が46.4%で最も高く、3年ぶりに増加した。
- ・「積極的に設備投資を拡大」(2.8%)と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」(24.8%)を合計した【拡大】方針は27.6%と、3年連続で増加した。一方、【抑制】方針は昨年度から8.6ポイント減少して26.0%となり、【拡大】方針が4年ぶりに【抑制】方針を上回った。

7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が6割半ば（図表11）

- ・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が66.1%と突出して高く、次いで「設備投資減税の拡大」(43.2%)、「法人税率の引き下げ」(37.7%)と続いた。

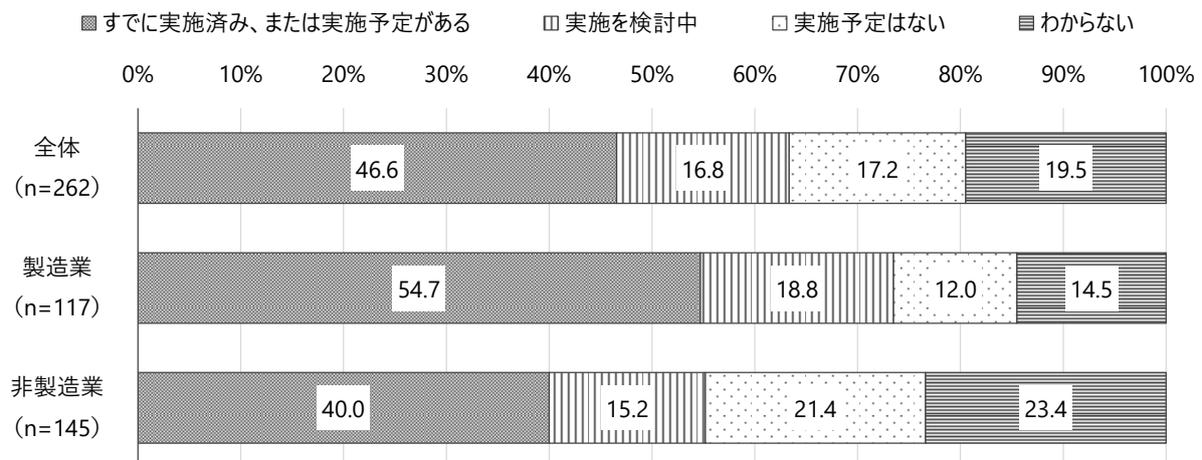
以上

【結果の詳細】

1. 23年度の設備投資実施計画、製造業は「実施済み／実施予定あり」が5割半ば（図表1）

- ・23年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が46.6%で最も高くなった。「実施予定はない」は17.2%。
- ・業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が54.7%、非製造業が40.0%で、製造業が14.7ポイント上回った。

図表1 23年度設備投資の実施計画の有無（業種別）



2. 設備投資額、製造業は大幅増加するも非製造業は減少。ソフトウェア投資は大幅増加（図表2～5）

- ・22年度、23年度の設備投資額（含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）について、金額回答があった149社の合計額をみると、22年度の実績は324億6,200万円となった。23年度の計画は335億6,300万円で、22年度対比+3.4%と増加する見込み。
- ・業種別でみると、製造業は22年度の投資額123億9,000万円に対し、23年度計画は149億8,700万円（前年比+21.0%）と大幅増加の見込み。一方、非製造業は22年度が200億7,300万円、23年度計画が185億7,600万円（同-7.5%）と減少する見込みである。

図表2 設備投資額〔有形固定資産、土地投資を含む〕（業種別）

（単位：百万円、％）

	回答社数	22年度 実績	23年度 計画	増減額	増減率
全体	149	32,462	33,563	1,100	3.4
製造業	73	12,390	14,987	2,597	21.0
繊維	4	276	801	524	189.6
化学	8	424	555	130	30.6
食料品	6	724	932	207	28.6
金属製品	11	998	806	-192	-19.3
一般機械	6	803	303	-500	-62.2
電気機械	4	174	150	-24	-13.6
その他の製造業	34	8,990	11,441	2,451	27.3
非製造業	76	20,073	18,576	-1,497	-7.5
建設	27	873	826	-47	-5.4
卸売	7	179	311	132	73.4
小売	14	12,238	15,720	3,482	28.5
運輸・通信	4	44	100	56	125.7
サービス	15	950	990	39	4.1
その他の非製造業	9	5,788	630	-5,159	-89.1

（※1）設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

（※2）有効回答数が3社以下の9業種（製造業：木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械／非製造業：不動産、電気・ガス）は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

（※3）製造業：石油・石炭、非製造業：リースは有効回答なし。

（※4）投資額は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

- ・ソフトウェア投資額は、全体では23年度計画が60億900万円で、22年度対比+34.2%と大きく増加する見込みで、製造業や大企業を中心に大幅増加となった。

図表3 ソフトウェア投資額〔無形固定資産〕（業種別、従業員数別）

（単位：百万円、％）

	回答社数	22年度 実績	23年度 計画	増減額	増減率
全体	149	4,478	6,009	1,532	34.2
業種					
製造業	73	349	736	387	110.8
非製造業	76	4,128	5,273	1,145	27.7
従業員数					
10人以下	12	9	12	3	35.8
11～50人以下	67	46	50	5	10.4
51～100人以下	24	144	72	-72	-50.0
101～300人以下	36	125	166	41	33.2
301人以上	10	4,155	5,710	1,555	37.4

（※1）円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

- ・研究開発投資額は、全体では23年度計画が8億7,400万円で、22年度対比-15.3%と大きく減少する見込み。投資額の大きい製造業の減少幅(-15.4%)が大きい。
- ・従業員数別では、22年度対比で「11～50人以下」(+72.0%)のみ増加した。

図表4 研究開発投資額（業種別、従業員数別）

(単位:百万円、%)

		回答社数	22年度実績	23年度計画	増減額	増減率
全体		149	1,032	874	-158	-15.3
業種	製造業	73	1,024	866	-158	-15.4
	非製造業	76	8	8	0	-2.9
従業員数	10人以下	12	0	0	0	-
	11～50人以下	67	40	68	28	72.0
	51～100人以下	24	28	23	-5	-17.0
	101～300人以下	36	185	163	-22	-11.9
	301人以上	10	779	620	-159	-20.5

(※1)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

- ・「1社当たりの設備投資額」(含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)をみると、全体では、22年度の実績は2億1,800万円、23年度計画は2億2,500万円となる見込み。
- ・業種別では、23年度見込みは非製造業(2億4,400万円)が製造業(2億500万円)を上回った。
- ・従業員数別では、企業規模が大きいほど投資額も大きく、特に「301人以上」は19億5,000万円と突出している。

図表5 1社当たりの設備投資額〔有形固定資産、土地投資を含む〕(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	22年度実績	23年度計画	増減額	増減率
全体		149	218	225	7	3.4
業種	製造業	73	170	205	36	21.0
	非製造業	76	264	244	-20	-7.5
従業員数	10人以下	12	9	10	1	15.0
	11～50人以下	67	44	34	-10	-23.1
	51～100人以下	24	234	79	-155	-66.1
	101～300人以下	36	200	271	72	35.9
	301人以上	10	1,660	1,950	290	17.5

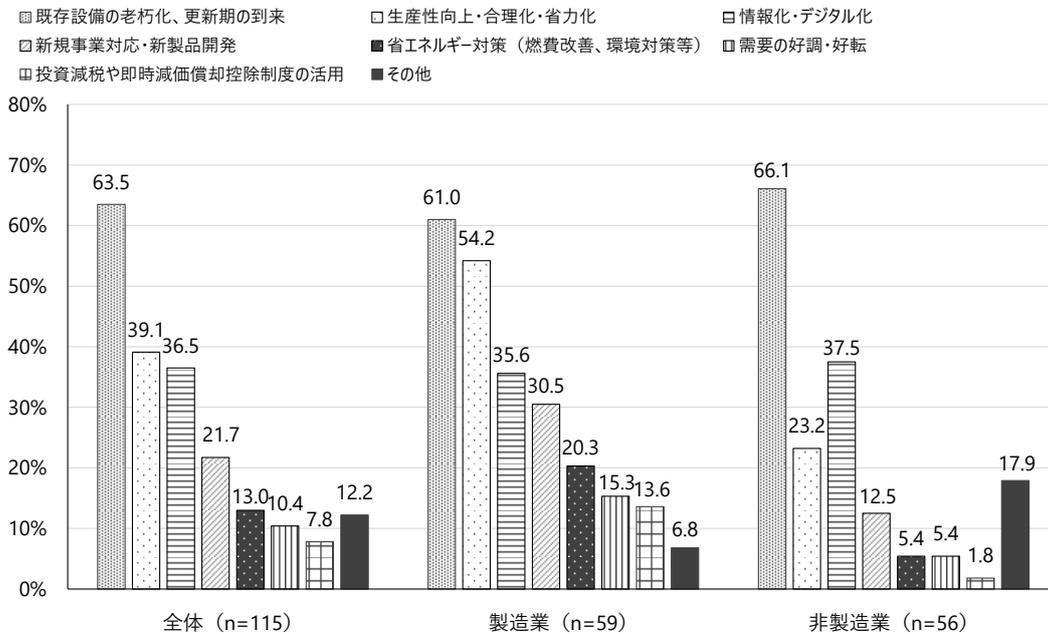
(※1)設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

(※2)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」「生産性向上・合理化・省力化」(図表6)

- ・23年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「既存設備の老朽化、更新期の到来」(63.5%)が突出して高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」(39.1%)となった。
- ・業種別でみると、製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(61.0%)と「生産性向上・合理化・省力化」(54.2%)が特に高い。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(66.1%)が突出して高く、次いで「情報化・デジタル化」(37.5%)となった。

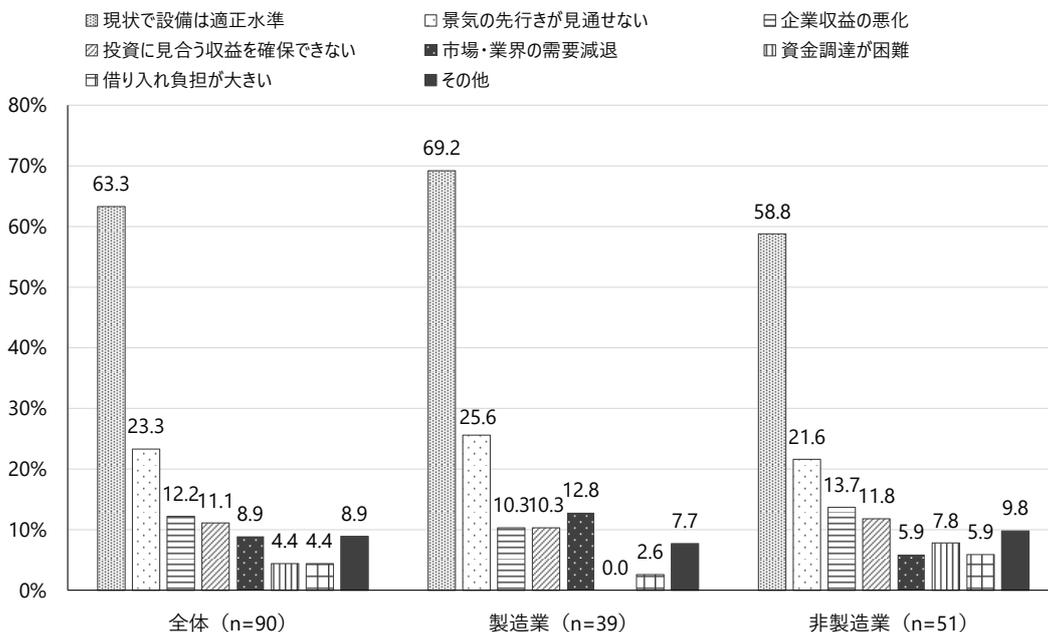
図表6 増額理由(業種別、複数回答)



4. 減額理由は「現状で設備は適正水準」が6割超で突出(図表7)

- ・23年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、全体では「現状で設備は適正水準」(63.3%)が突出して高く、次いで「景気の先行きが見通せない」(23.3%)となった。
- ・業種別では「現状で設備は適正水準」は製造業(69.2%)が非製造業(58.8%)を10.4ポイント上回った。

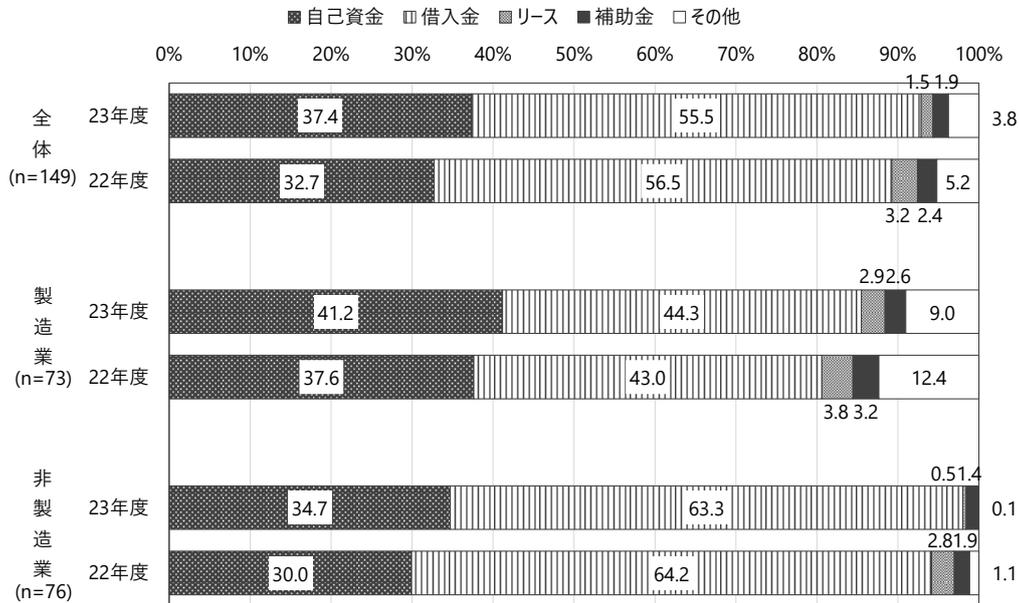
図表7 減額理由(業種別、複数回答)



5. 資金調達方法、割合が最も高い「借入金」は横ばい、「自己資金」が増加（図表8）

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、23年度計画は「借入金」の割合が55.5%で最も高く、22年度実績（56.5%）からほぼ横ばいだった。一方、次いで多い「自己資金」は増加する見込み（32.7%→37.4%）。
- ・業種別でみると、23年度計画では製造業、非製造業とも「自己資金」が増加（製造業 37.6%→41.2%、非製造業 30.0%→34.7%）した。非製造業は「借入金」が63.3%と6割を超えている。

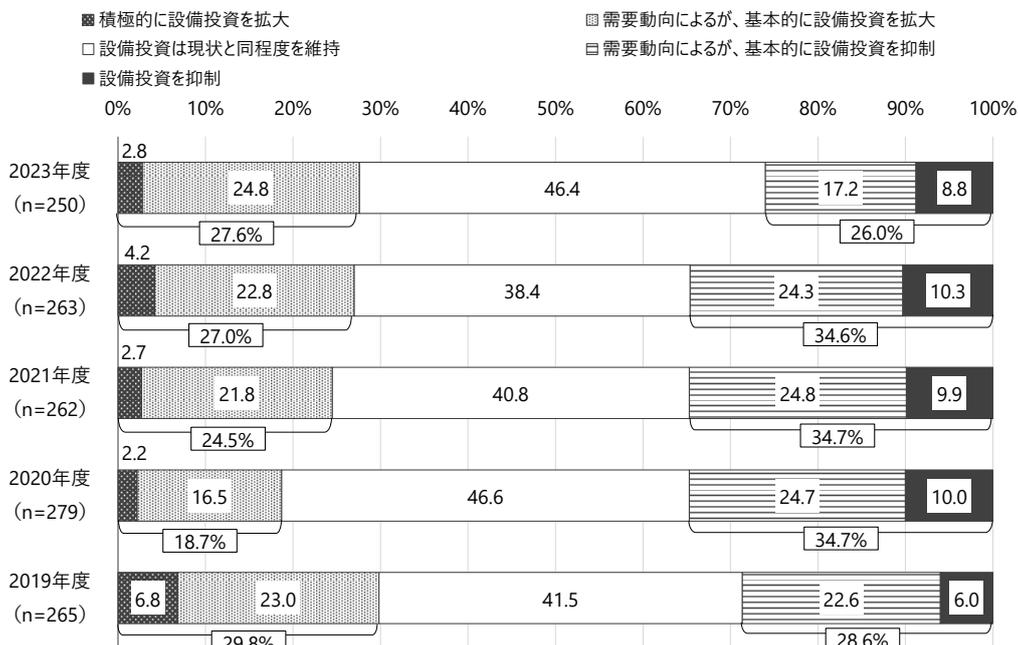
図表8 資金調達方法（業種別）



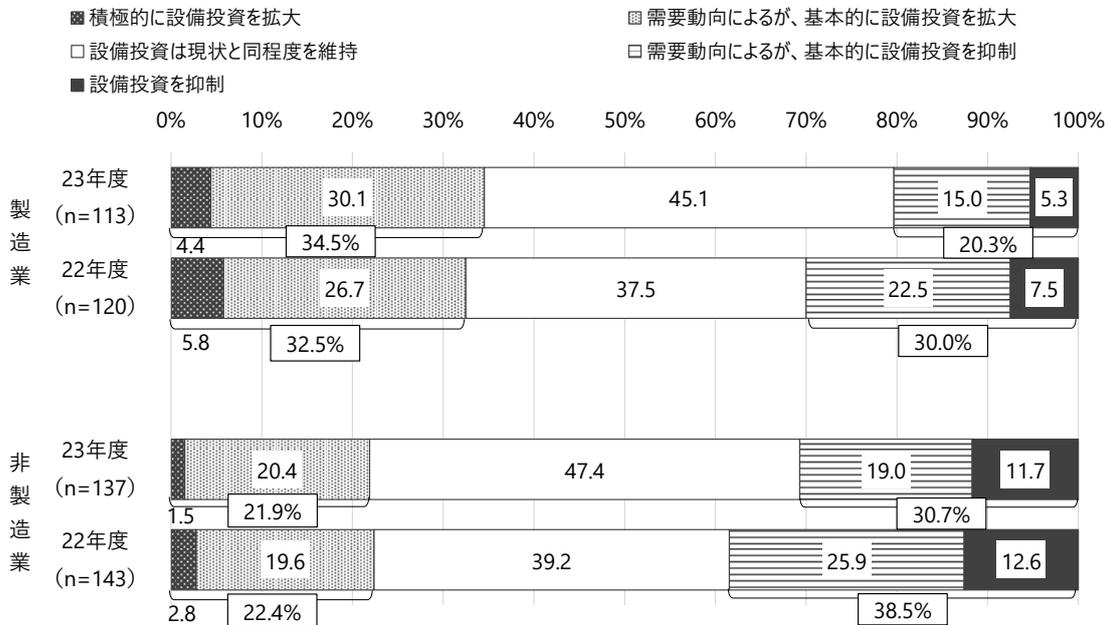
6. 今後の設備投資、4年ぶりに【拡大】が【抑制】を上回る（図表9・10）

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「現状と同程度を維持」が46.4%で最も高く、3年ぶりに増加した。
- ・「積極的に設備投資を拡大」（2.8%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（24.8%）を合計した【拡大】方針は27.6%と、3年連続で増加した。一方、【抑制】方針は昨年度から8.6ポイント減少して26.0%となり、【拡大】方針が4年ぶりに【抑制】方針を上回った。

図表9 今後の設備投資の方針〔直近5年間の比較〕



- ・業種別でみると、[拡大]方針の割合は、製造業（34.5%）が非製造業（21.9%）を12.6ポイント上回った。
- ・製造業は[拡大]（34.5%）が昨年調査（32.5%）から2.0ポイント増加し、2年連続で[抑制]（20.3%、昨年度から9.7ポイント減少）を上回った。一方で、非製造業の[拡大]（21.9%）は昨年調査（22.4%）から0.5ポイント減少。[抑制]（38.5%→30.7%）も7.8ポイント減少したものの、6年連続で[抑制]が[拡大]を上回った。

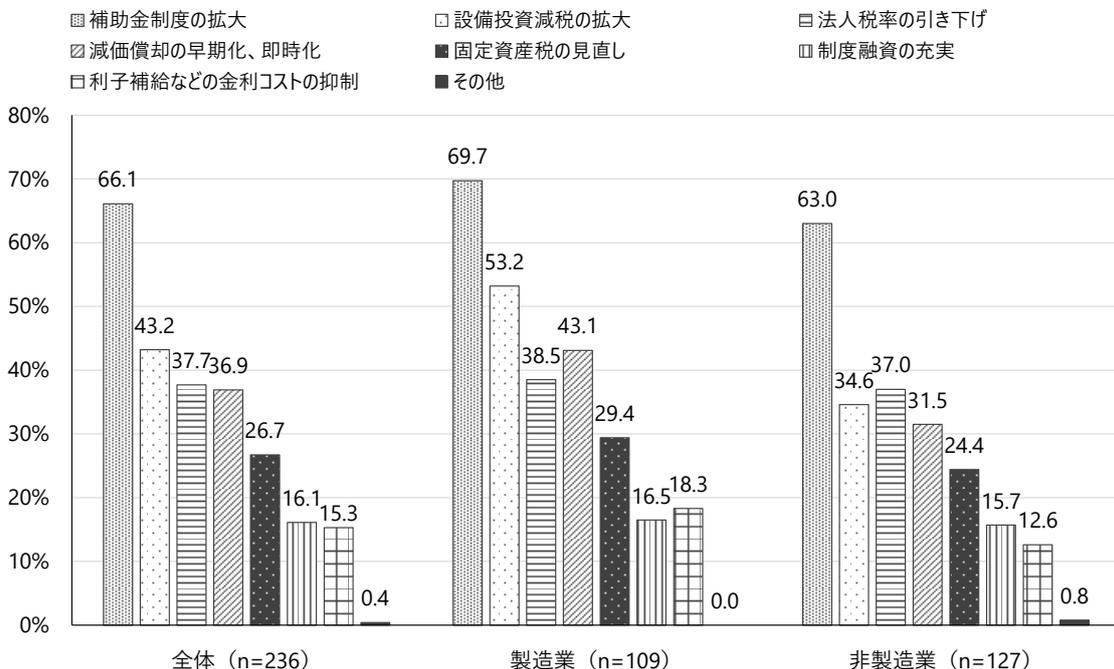


図表 10 今後の設備投資の方針（業種別）

7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が6割半ば（図表 11）

- ・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が66.1%と突出して高く、次いで「設備投資減税の拡大」（43.2%）、「法人税率の引き下げ」（37.7%）と続いた。
- ・業種別でみると、製造業は「補助金制度の拡大」（69.7%）が最も高く、次いで「設備投資減税の拡大」（53.2%）、非製造業は「補助金制度の拡大」（63.0%）が突出して高い。

図表 11 期待する施策（業種別）



8. 設備投資に関する自由回答（投資スタンス、長期的な展望等）

	業種	回答内容
製造業	化学	複合成形技術のさらなる進化。採用難に向け、ロボット等、省人化対応。
		メーカーである以上、開発および設備投資は前向きに行っていきたい。現在は設備投資を行う営業「ネタ」が出ていない。
		製造業であり、設備投資は必須。老朽化もあり継続して実施していく方針。
		基本的に改修や更新を行い、現状維持を図る。
	金属製品	今後も設備投資は積極的に行っていく方針。
		自動化、省力化による生産性向上を目指す。
		コロナで販売量が減少し、借入で乗り切ったが、その返済が始まってきたことと、コロナで借入れを増やしたため、これ以上の借入れはできない。赤字販売のため、材料代の資金繰りだけでも大変である。人手不足で募集しても応募なし。省人化、自動化設備の検討をしているが、資金面の余裕はなく、従業員の給料もさほど上げられず、今後の非常に心配。
		毎年、新規技術や設備についての一定量の投入は必須。
	一般機械	老朽化対応（更新）を中心に行う。
	電気機械	需要動向にもよるが、一定の設備投資を行い、生産・技術レベルの維持を図っていきたい。
その他の製造業	機械類の納入時期が見通せない状況が続いており、計画が組みにくい。	
	過剰な設備は無論不要であるが、製造業は一定額の投資が不可欠。	
	デジタル化、作業効率化への投資の拡大。	
	補助金ありきでの投資計画を立てているため、不採用になった場合にさまざまな計画が先送りになってしまうのが難点。ただ、全額自己負担での投資はなかなか厳しい。	
	受注案件の内容により判断。	
	省力化、自動化、デジタル化推進を積極的に行える環境づくりを希望。	
非製造業	建設	新規事業等への投資は考えていく。
		土地等の不動産の相場が高止まりしているようで、倉庫移転計画が止まっている。
		大きな設備投資予定はないが、必要であれば積極的にしたい。
		減価償却実施額の範囲の中で、老朽化した設備の更新が主となる。
	卸売	現状はすでに過不足なく設備投資は整っている。今後もコストを抑えながら状況に応じて柔軟に検討していく予定。
	小売	店舗の展望を考えていきたい。
		補助金を活用する。
		DX、デジタル化に対応できる人材育成投資。
		EV化への不透明感があるため様子を見る。
	運輸・通信	営業倉庫用地を調査中。
サービス	アフターコロナで需要が読めないが、補助金等を活用し、自社に必要なものを精査した上で設備投資の判断をしている。	
	必要な設備投資は惜しむことなく対応していく。	
その他の非製造業	ようやくコロナ影響から脱してきたが、業界の先行きは不透明。現状維持で精一杯の状況がしばらく続くともみている。	

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)